

米価の大暴落

つくるほど赤字の農家

京都の農業と農家のくらしを 守るために全力

日本共産党 府会議員団

府内各地で農業懇談会を開催し、農業者の思いをしっかりと受けとめ府議会で知事にきびしく迫る

北部農業懇談会に170人の参加 農業再生にむけて熱気あふれる

日本共産党は、2月23日、京丹後市で農業懇談会を開催。猛吹雪のなか、170人が参加して、会場は熱気にあふれました。紙智子参院議員と吉田さゆみ小選挙区5区代表が、それぞれ報告したあとに交流。会場からは、米価問題、集落営農と品目横断対策、新規就農、有機農業、酪農・畜産、林業、そして輸入農産物、消費者との連携など、多くの報告や要望が出され、農業再生にむけて意義ある懇談会となりました。



府中北部の7か所で 農業懇談会を連続開催

日本共産党府会議員団は、米価が暴落した昨年11月、南丹、亀岡、福知山、宮津、舞鶴、京丹後、与謝野の7か所で、連続して農業懇談会を開催。農業者、農業委員、農業団体、農園経営者などから、農業の現状や切実な要望を詳しくお聞きしました。「今の米価ではやっていけない。一等地でも荒れてきている」など、どこでも深刻な実態と「農業を守りたい」の強い願いが出されました。(裏面を参照)



時給200円台で農家は どうやって生活しろというのか 光永議員、府議会代表質問で緊急の農業支援を求める



旧瑞穂町出身の光永敦彦議員は、農業懇談会で出された要望をふまえ、12月府議会で農業問題をとりあげて代表質問。とくに「米価の急激な下落で作れば作るほど赤字だ」、「コメづくりはもうやめる」という声もでていと指摘。「農業は非常事態だ」として、国に対して緊急対策を求めるとともに、「府として緊急の補正予算を組み、農家が来春の田植えを迎えられるよう激励、支援すべき」と強く要求。さらに「公共施設で京都産米を積極的に利用できるよう、価格補填で消費を広げる支援を」と求めました。

また松尾孝議員も一般質問で、農家への流通経費助成、所得補償制度実現を要求。さらに耕作放棄地拡大防止のため、「中山間地域規模拡大支援事業」の復活を求めました。

主な国の輸出規制

- 【アルゼンチン】 トウモロコシ(06年11月～)、小麦・小麦粉(07年3月～)の輸出登録手続きの停止。牛肉の輸出枠の設定
- 【中国】 食料輸出の制限など物価抑制策を公表(07年12月)
- 【ベトナム】 米について契約分や政府契約分をのぞく輸出を禁止(08年第1四半期に解除の見込み)
- 【インド】 米、小麦、乳製品、タマネギの輸出を禁止(07年10月～)
- 【ロシア】 大麦に30%、小麦に10%の輸出税(07年11月～08年4月)
- 【カザフスタン】 小麦の輸出業者に対し、輸出量の20%の国内販売を義務づけ(07年10月)
- 【ウクライナ】 小麦、トウモロコシ、大麦、ライ麦に輸出枠を設定(07年1月～08年3月)など (農水省資料から)

「世界中からいつでもお金で 自由に食料を買える時代は終わった」

世界的な穀物供給のひっ迫をうけて、インド、ロシアなど6カ国が、自国消費を優先し、コメ、小麦などの輸出規制を実施。中国も大豆、トウモロコシ、ソバなどの輸出数量を制限すると報道されています。

日本は世界最大の食料輸入国ですが、「いつでも世界中から食料を買える時代」はもう終わろうとしています。

府政についてのご要望、ご意見は、日本共産党京都府会議員団にお寄せ下さい

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

京都府議団

検索

E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

日本共産党府議会報告

発行/日本共産党京都府会議員団 2008年3月
☎075-414-5566 Fax075-431-2916
発行責任者/松野好秀

京都の農家の みなさんの声

府会議員団農業懇談会に寄せられた
声の一部を紹介します。



- 農協にコメを出荷しようと運んだものの、価格が安すぎて持ち帰る人もいる。
- 米価が下がり、まわりでは耕作を続ける意欲がなくなっている。
- 街に出た農家が「タダでいいから田んぼ4反を受け取ってくれ」と。
- 新規就農者も水菜暴落で大変。銀行に住宅ローンを申し込んで、職業が「農業」では審査を通らない。
- 新規就農者に納屋・作業場のある家を手配する施策を。
- コメをやめて野菜を作ればいいという人がいるが、野菜の経営はとも大変だ。
- 鳥獣害被害は深刻。電気柵への補助を増額してほしい。
- 水菜農家の労働は体を壊すほどののに価格が暴落。最低いくつかの作物でも価格保障してほしい。
- コメの乾燥代が、1袋(30kg)1000円で負担が大きい。
- 以前「中山間地規模拡大支援事業」という府の制度があり、委託契約して規模拡大した農家に、3年契約で約1万円、6年契約で約2万円の補助があった。ぜひ復活してほしい。
- 自宅で食べるコメも、作るより買ってきたほうが安いと作らない人が増えている。
- 国が減反を進めながら耕作放棄地を減らすというのは矛盾している。
- ある農家では息子が大学で借りた奨学金を返せない…。丹後では自殺も多く心配。
- 耕作放棄地が増えている。例えば失業対策でコメ作りができないか。
- 府の担い手支援は月15万を2年だが、それを3年にして支援を強めてほしい。
- 近所の農家からコメ作りをやめた水田を預かってきた人も高齢で、もう限界になっている。
- 農地はコメでないと守れない。地域を守るのは国の責任だ。
- エサ米は、国の助成があれば取り組める。そうすれば、土地は守れる。



食料自給率の向上を真剣にめざし、安心して農業にはげめる農政への転換を 日本共産党の農業再生プラン (大要) 2008年3月7日 日本共産党

日本の食料と農業は、食料自給率が39%まで低下するなど深刻な危機に直面しています。

歴代自民党政権が、アメリカと財界の言いなりに食料の輸入自由化をすすめ、国内生産を縮小し続けてきたためです。

農業をめぐる世界情勢が激変する今、農業危機と食料不安を広げてきた自民党農政から、「農業を基幹的な生産部門として位置づける」農政に大もとから転換することが必要です。

日本共産党は、「食料自給率50%台回復」を国政の最優先課題とし、政府の責任で達成すべきだと考えます。そして農業再生のための提言をおこない、その実現のために全力をあげます。



提言 1 持続可能な農業経営の実現をめざし、 価格保障・所得補償制度を抜本的に充実する

- (1) 米の需給と価格の安定をはかるために、価格保障＝「不足払い」制度を創設する
- ① 米生産で1俵1万8000円以上の収入を確保する
(「不足払い」と10アール1万円程度の「所得補償」をあわせた金額)
 - ② 米の需給や流通の安定に政府が責任を果たす
 - ③ ミニマムアクセス米の義務的輸入を中止する
- (2) 麦・大豆なども、価格保障と所得補償の組み合わせで増産をうながす
- (3) 畜産や野菜・果樹なども手厚い支援で増産をはかる
- 価格保障・所得補償費を農業予算の柱に位置づける

提言 2 家族経営を維持するとともに、 大規模経営をふくむ担い手育成で農地を保全する

- (1) 多様な家族経営を維持・発展させる
- (2) 地域農業で重要な役割をはたしている大規模農家や生産組織を支援する
- (3) 新規就農者の参入・定着を支援する
- (4) 株式会社への農地取得の解禁に反対する

提言 3 関税など国境措置を維持・強化し、 「食料主権」を保障する貿易ルールを追求する

提言 4 農業者と消費者の共同を広げて、 「食の安全」と地域農業の再生をめざす

- (1) 輸入食品の検査体制を強化し、原産国表示の徹底をはかる
- (2) 農産物・加工品の監視体制を強化し、製造年月日表示を復活する
- (3) BSE対策の全頭検査を維持する
- (4) 地産地消や食の安全を重視した地域づくりをすすめる